

経営比較分析表（令和2年度決算）

山形県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	自治体職員	88.3
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
14	-	-	1
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和3年3月31日 朝日川第一発電所	令和11年5月31日 横川発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
東北電力、やまがた新電力、地球クラブ	4.1		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H28	H29	H30	R01	R02
水力発電	330,954	405,154	365,820	412,827	399,382
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	1,258	1,246	1,268	1,383	1,245
合計	332,212	406,400	367,088	414,210	400,627

	F I T 以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入（千円）	2,457,136	3,189,110	5,646,246

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

電気事業により生じた利益は、将来の施設更新に充てるための建設改良積立金や企業債償還のための減債積立金に積み立てることを基本としている。積み立てた後、なお残額がある場合には、一般会計に繰り出し、再生可能エネルギー推進に資する事業に活用することとしている。

資本金への組入 1,780,007,099円
 減債積立金への積立 215,368,480円
 建設改良積立金への積立 1,300,751,690円
 一般会計への繰出 1,500,000,000円

分析欄

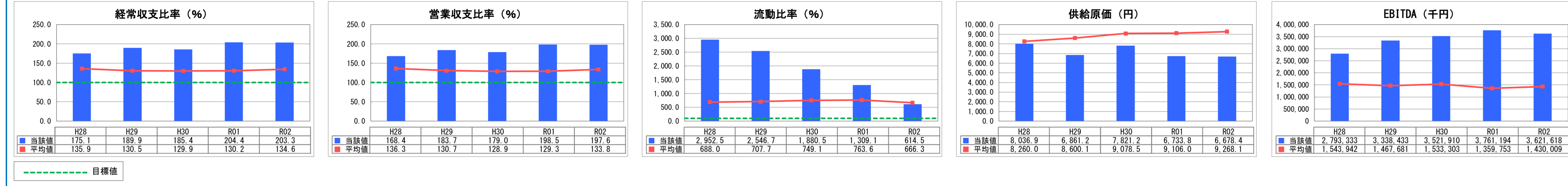
1. 経営の状況について

「経常収支比率」及び「営業収支比率」について、平均値を大きく上回っている。これは、一部水力発電所の再生可能エネルギー固定価格買取制度（以下「FIT」という。）の適用により、平成25年度以降電力料金収入が大きく増加したことによるものであり、安定した経営を継続している。

「流動比率」は建設改良費に係る未払金が増加したことにより、令和元年度と比較して減少したが、各年度とも100%を上回っており、短期的な債務に対する支払能力を有している。

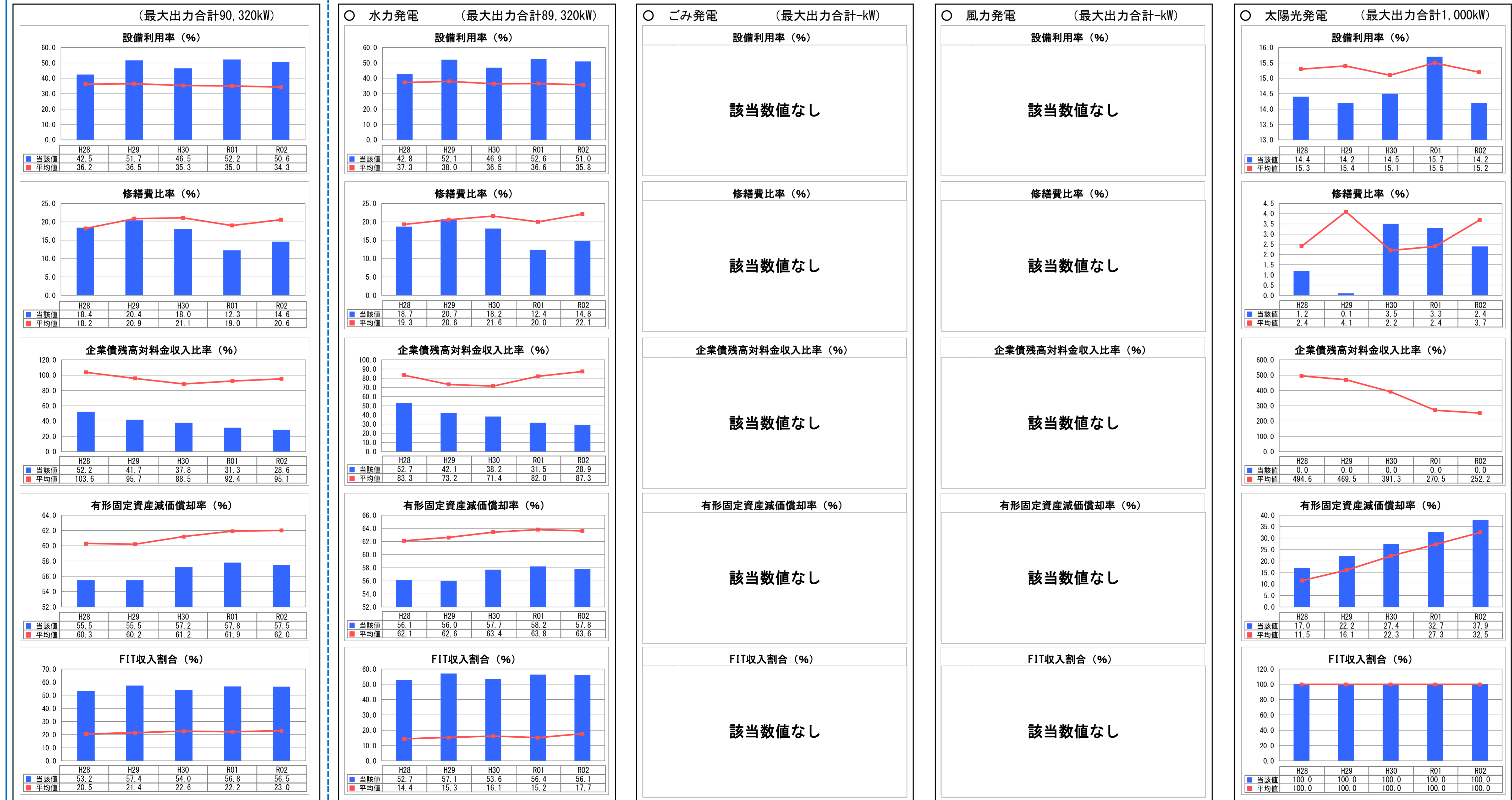
「供給原価」は各年度とも平均値を下回っており、「EBITDA（減価償却前営業利益）」は平均値を大きく上回っていることから、事業の収益性が高く、効率的な経営を継続している。

1. 経営の状況



2. 経営のリスク

●施設全体



2. 経営のリスクについて

【水力発電】
 「設備利用率」は平均値を上回る数値で推移しており、発電施設の効率的な運用を実施している。今後も効率的な維持修繕の実施等により停電作業期間を短縮し、設備利用率の向上に努める必要がある。

「修繕費比率」は概ね平均値より低い数値で推移している。今後、施設の老朽化に伴い修繕費が増加することがリスクとして想定されるため、計画的な工事実施による修繕費の平準化や効果的な修繕方法の検討等が必要である。

「企業債残高対料金収入比率」は、平均値より低い数値で推移している。これは近年、新規の企業債を発行していないことから企業債の償還が順調に進んでいるものである。

「有形固定資産減価償却率」について、各年度とも平均値を下回っている。しかし、一部の発電所や送電設備については、施設の老朽化が進行しており、更新・改修等の対応が必要な状況であるため、耐震化を含めた計画的な更新・改修工事を実施する必要がある。

「FIT収入割合」について、平均値を大きく上回る数値で推移しており、FITによる調達期間終了となる令和10年度以降、買取単価が下落し料金収入が減少するリスクが想定される。そのため、安定した収入の確保や、適切な投資計画及び施設維持管理のコスト削減等、FIT期間終了を見据えた経営努力が必要である。

【太陽光発電】
 太陽光発電は平成25年12月から発電を開始しており、「設備利用率」については平均値と同程度で推移している。
 「企業債残高対料金収入比率」は、企業債を発行していないことから、数値が算出されていない。
 「FIT収入割合」について、全収入がFITで占められており、FITによる調達期間終了後（令和16年1月）、買取単価が下落し料金収入が減少するリスクが想定される。

全体総括

本県の電気事業は、従来からの経営努力に加えてFITの適用により、収益性が高く健全な経営を実施している。しかし、FIT期間終了後の収益の減少や老朽化した施設の計画的な更新・改修に係る財源確保等の課題もある。こうした課題に対し、平成30年3月に策定した「山形県企業局経営戦略」に基づき中長期的な視点に立った更なる経営努力が必要である。

※ 平成28年度から令和2年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、令和2年度の団体数を基に平均値を算出しています。